

國學院大學學術情報リポジトリ

書評木村秀史著『発展途上国の通貨統合』蒼天社出版2016年

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 細井, 長 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00001021

木村秀史著 『発展途上国の通貨統合』 蒼天社出版 2016 年

■ 細 井 長

2009 年のギリシア財政赤字に端を発する「ユーロ危機」により、欧州連合（EU）における通貨統合が岐路に立っている。EU の経済統合が単なる自由貿易協定（FTA）にとどまらず、より高次の段階とされる通貨統合の域にまで達していることは周知の事実であり、通貨統合とは EU での出来事であるとの認識が一般的である。しかし、本書はあまり知られていない途上国－具体的には主として中東湾岸諸国－における通貨統合について理論と実態の両面から分析し、考察を試みた貴重な一冊である。筆者は、はしがきで途上国において通貨統合を行う意味を「先進国とは異なる経済構造を持つ途上国であるがゆえに、先行事例であるユーロの理論を単純に当てはめて比較するだけでは、何も見えてこない」とし、実態だけではなく、理論的な視点で捉えなければその全貌を明らかにできないと主張する。その上で、通貨統合の理論として広く知られている最適通貨圏の考え方を途上国における通貨統合に単純に適用することはできず、「物差し自体を考え直す」必要性を説いている。このように本書は、サウジアラビアやクウェートなど中東湾岸諸国 6 カ国で構成される湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council; GCC）における通貨統合を主な事例として、途上国における通貨統合の実態と理論的考察を問い直す意欲的な内容となっている。

本書は以下の 12 章から構成されている。

はしがき

第 1 章 リージョナリゼーションの中の通貨統合

第 2 章 最適通貨圏の理論の基本的な考え方

第 3 章 途上国の通貨統合における為替政策と金融政策の放棄のコスト

第 4 章 欧州債務危機・ユーロ危機の教訓

第 5 章 最適通貨圏の理論の限界とリージョナルインバランス

第6章 途上国の通貨統合におけるベネフィット

第7章 地域統合プロセス全体からみた通貨統合

第8章 GCC 通貨統合の概要とそのねらい

第9章 GCC 通貨統合の構造と理論

第10章 GCC 通貨統合の制度設計上の課題

第11章 湾岸諸国の金融市場と金融統合の現状

第12章 途上国通貨統合の比較と分類

あとがき

はじめに、評者の理解に基づき各章を紹介しよう。第1章から第7章では最適通貨圏の理論を批判的に捉えつつ、途上国通貨統合の理論を構築することを目的としている。まず第1章ではグローバリゼーションが進展する世界経済におけるリージョナリゼーションの関係をまとめている。世界経済の文脈におけるリージョナリゼーション、すなわち地域経済統合は通貨統合の基本要因であるとしているが、北米自由貿易協定（NAFTA）の事例などから経済統合と通貨統合は必ずしもイコールではなく、経済統合の流れの中で通貨統合に達するには別の「推進要因」を必要とし、筆者はその「推進要因」について主に最適通貨圏の理論に基づき途上国の視点から検討するとしている。第2章では通貨統合の理論的根拠となっている最適通貨圏の理論について、マンデルに代表される「伝統的な最適通貨圏論」からフランケルやローズらの「内生的な最適通貨圏論」を整理し、それらの限界と問題点を指摘している。第3章では途上国を「産業構造」と「経常収支」の2つの指標を用いて4つに分類し、それぞれ通貨統合における為替政策と金融政策を放棄するコストを分析している。筆者が後に取り上げるGCCについては経常収支黒字のモノカルチャー経済（低域内貿易比率）という、第三のグループにカテゴライズしている。この「第三のグループ」では為替政策、金融政策ともに放棄のコストは低いと結論づけ、さらに最適通貨圏論の論点のひとつでもある景気同調性もまた「第三のグループ」では同調性が期待しにくいとしている。第4章においては、欧州債務危機・ユーロ危機が発生した背景をリージョナルインバランスとそれに伴う対外債務危機に求め、通貨統合そのものが危機を引き起こしたのではなく、ユーロ創設の過程で適切な制度設計が行われなかったことによる危機であり、適切に管理すれば長期持続的な単一通貨圏にすることは可能との見解を示している。同時に、このリージョナルインバランス問題は途上国の通貨統合を考える際にも重要な視点であるとの指摘も行っている。続く第5章ではリージョナルインバランスの視点から最適通貨圏論の限界を明らかにしている。伝統的であれ内生的であれ最適通貨圏論は景気循環とその調整手段といった短期の視点のみに焦点が当てられ、長期構造的な調整

問題である経常収支不均衡とそれに伴う対外投資ポジションに問題意識が明確にあるわけではないと指摘している。しかし、いくつかの点で一般的な対外債務問題とは異なるとはいえ、通貨統合下での対外債務問題も重要であるとする。その上で、途上国通貨統合における対外債務問題について、筆者の4区分に従い、不均衡の調整パターンを考察している。湾岸諸国が含まれる区分である第三のグループでは、域内貿易比率が低く、かつ各国の経常収支が黒字傾向にあるため、域内での調整が不要で、各国とも大概債権国であるため、対外債務危機が起こる可能性は低く、共通通貨の域外通貨との関係においても通貨価値を維持しやすいとされる。第6章では途上国通貨統合について内生的最適通貨圏論の立場から、域内貿易や直接投資の拡大、インフレ率と名目金利の低位安定、金融市場の発展と安定などのベネフィットが得られ、先進国における通貨統合よりも途上国における通貨統合の方が得られるベネフィットが大きいとしている。通貨統合によって途上国が産業育成や経済発展に与える正の影響を重要視すべきとの筆者の主張がなされる。理論編最後となる第7章では通貨統合を経済理論の観点だけではなく、広く「政治」的な側面を含む地域統合プロセスの視点から捉えなければならないとする。政治と経済は相互に関連し合いながら統合が深化するため、その関わりの中で通貨統合を考える必要性を説く。

第8章から第11章は途上国における通貨統合であり、筆者の主たる関心事項であるGCC通貨統合の詳細な分析である。まず第8章においてGCC通貨統合の概要について、湾岸諸国の石油に依存している経済構造や為替政策などをふまえ、1981年に結成されたGCCの2010年に通貨統合を実現するまでに至る経緯と制度、そして、通貨統合の目的として対外的なプレゼンスの向上と経済統合の促進と非石油産業の育成の3つを指摘している。第9章ではGCC通貨統合の構造を理論的に明らかにしており、通貨統合による域内直接投資拡大効果によりGCC諸国の非石油産業育成につながるとしている。この他、物価の安定や金融市場の発展も通貨統合のベネフィットとして挙げている。そして通貨統合実現に向け為替政策や金融政策放棄のコストは現状で低く、各国の経常収支が基本的に黒字でありリージョナルインバランスも問題にならないとする。第10章では通貨統合の制度設計のいくつかの課題を取り上げ、通貨統合参加のためのマクロ経済指標の収斂基準については、各国ともにクリアしているものの、GCC通貨統合の収斂基準そのものについて必要性を疑問視する論者が存在することを指摘した上で、筆者はマクロ収斂基準に通貨統合の条件としての意義を見いだすことはできないと主張する。また、各国の為替制度がドルペッグ制であることから（クウェートはバスケット制であるが、基本的にドルペッグと見なしてもよいだろう）、実際の交換方法もドルペッグに基づくであろうとしている。さらに湾岸諸国のドルペッグ制が経済の安定をもたらしており、当面はドルペッグ制を継続することが望ましいが、将来的には経済・産業構造の変化がより柔軟な為替相場制度へ

の変更も選択肢のひとつになりうるとしている。通貨統合と金融統合は個々の独立した要素ではなく、相互依存関係にあるが、第11章は湾岸諸国における金融統合の分析である。銀行、株式市場、債券市場の構造と特徴を概観した後、経済統合のプロセスの中では「初期段階」に位置づけられる湾岸諸国の金融統合の現状を考察し、金融統合は総じて低い水準にとどまっていると結論付けている。とりわけ債券市場の統合は大きく遅れている。しかし、今後の統合が深化すれば金融統合は進む可能性があるとの展望を述べている。

第12章では南米（メルコスール）や西アフリカ（西アフリカ諸国経済共同体）、東アジア（ASEAN+3）など中東湾岸諸国以外の途上国で議論されている通貨統合について、途上国通貨統合の理論に基づいて比較・分析している。それぞれ、域内貿易の拡大や直接投資の拡大、金融統合と金融市場の拡大など通貨統合のベネフィット面、為替政策や金融政策の放棄コストなど通貨統合のコスト面（マイナス面）を比較分類する。結論として途上国通貨統合の中では、GCC 通貨統合は必ずしも高いベネフィットがあるわけではないが、コストが最も低く、「低コスト型の通貨統合」であって、各種コストが低くベネフィットの大小にかかわらず通貨統合実施に際して大きな問題になりにくいいため、GCC 通貨統合は基本的に支持できると主張している。

以上が本書の概要である。通貨統合ならびに国際金融・マクロ経済の理論から、筆者の中心的な分析地域である GCC のみならず、欧州やアフリカ、南米など広範な地域の通貨統合の現状まで、広範な課題を扱っているため議論の題材は多々存在するが、評者は広く金融を専門とするものではないため、湾岸地域経済の観点から評者の読後感を述べた上で、若干のコメントを付け加えたい。

まず、通貨統合の研究は EU の統合を前提としたものがほとんどであり、途上国の通貨統合（通貨体制協力の議論を含め）を対象とした類似の研究は東アジアを対象地域としたものを除けば、日本では非常に限られている。筆者が主張するように EU の事例や理論をそのまま途上国の通貨統合の分析に用いることには無理があろう。そのため、途上国の通貨統合についての理論的な新たなフレームワークを筆者は提示しているが、残念ながら評者には理論面をコメントする力はない。しかしながら、意欲的にそうした新たな境地を開拓し、地域経済研究の観点からすれば、GCC 諸国という非常に先行研究、そして統計データが限られた地域の通貨統合・金融統合の問題に迫った意義は非常に大きい。少なくとも、（いまだ実現していないとはいえ）GCC 諸国の通貨統合にかんする経済学の視点からの学術的な考察は、日本においてほぼ皆無である。筆者は限られた先行研究を渉猟し、さらには十分とはいえない統計データに向き合い、本書をまとめ上げている。文献一覧と合わせ、本書は湾岸諸国の通貨統合、金融研究の必読書になりうる一冊である。なお、統計

データの制約についてここで付言しておきたいが、湾岸諸国の統計は、近年その改善がみられつつあるとはいえ、非常に不十分であり、その正確性にも疑問符を付けざるを得ない。とりわけ石油部門データ、そして石油収入が国家歳入にほぼつながるため財政部門データは「秘匿すべき」データであり、一応は公表されるものの、どこまで正確な数値であるかは湾岸経済研究者の悩みの種である。もちろん、公表された統計である以上はそれを用いるより他ないが、湾岸諸国の統計の特殊性には留意しなければならない。

さて、筆者は通貨統合の理論編の最後となる第7章で「政治」の重要性を指摘している。通貨統合は単なる自由貿易協定とは異なり、国家主権の象徴のひとつである通貨発行権を放棄することになり、財政統合や金融システムの統一といった段階にまで達する場合もあり、「経済」の論理だけでは進展が望めないことは明らかである。むしろ、途上国における通貨統合の試みも「政治」の文脈なくしては説明ができないであろう。GCC 諸国の場合、この「政治」の観点が極めて重要である。まず、GCC 統合の過程を振り返ってみよう。1981年に設立されたGCCそのものが、政治や経済の広範な分野における統合を目指すGCC憲章で謳われているものの、設立経緯自体が安全保障面での協力関係構築を目的としたものであり、「政治」面が先行していた。経済面では1980年代に自由貿易地域が設立され、2003年に関税同盟の発足、2008年の共同市場が成立している。そして通貨統合は2000年のGCC首脳会議で決定し、翌2001年の首脳会議で2010年までに通貨統合を実現するという時期が明記され、2005年にマクロ収斂基準が決定された。しかし、2006年にオマーン、2009年にUAEが通貨統合には参加しないとの表明を行い、残る4カ国でGCC通貨統合協定が締結され、GCC中央銀行の前身となる通貨評議会が発足しているが、その後、進展がみられず現在（2017年）に至っている。通貨統合に関しては、UAEの離脱は将来的な中央銀行がサウジアラビアに置かれる決定がされたことに対する反発が背景にあるとされている。もはやこの時点で通貨統合の経済的なメリット云々の議論ではなく、主導権をどの国が握るのかという「政治」ゲームの世界である。また、自由貿易協定や関税同盟についても、そもそもすべてのGCC諸国は石油を輸出し、消費財を輸入するという貿易構造であり、自由貿易協定を締結したところで域内貿易が増加する構造ではない。バラッサの区分に従い、EUのように統合を深化させてはいるが、GCC経済統合に経済的な実利を見いだすことは難しい。残るは「政治」の論理だけである。さらにGCC各国の経済についても、石油収入を国民に分配するという「レンティア国家」であり、やはり政治の論理が先行する。誤解を恐れずに極言すれば、「湾岸諸国に経済は存在せず、政治があるのみ」である。中東地域研究の観点でしばしば「中東特殊論」が主張される。中東は特殊な地域なので既存の理論では説明できない、というものである。経済学の普遍性を求める立場からは相容れない考え方であるが、中東の中でも湾岸諸国の

「特殊性」は際立っており、特殊な地域であるがゆえの、その中での一般化が必要であると評者は考えている。その意味で、筆者の取り組みは経済学の最も基本的なフレームワークを用いてGCC通貨統合を直球勝負で分析しようとしすぎたが故に、湾岸諸国の政治経済システムの実態とはややかけ離れた議論に終始してしまったようにも捉えられる。湾岸諸国の経済を理解するためにはその背景にある政治の論理にまで踏み込む必要があろう。それが、GCC通貨統合は経済的には実現しやすいものであるにも関わらず、なぜ長い時間をかけても実現しないのかという答えにつながるはずである。

湾岸諸国が共通して抱える経済問題のひとつに非石油産業の育成が挙げられる。最近では2016年に発表されたサウジアラビアのビジョン2030においても、石油に依存しない経済の確立が謳われている。しかしながら、各国がこれまで多くの取り組みを行い、その多くが成功したとは言い難い結果であった。筆者はGCC通貨統合のねらいとして、「経済統合の深化を促し、これによって非石油産業を育成し、さらには雇用問題の解決と経済的基盤の強化を実現すること」と主張している。そして最適通貨圏理論に立ち返り、域内直接投資の拡大による非石油産業育成、物価の安定、金融市場の発展の3つをベネフィットとして挙げ、とりわけ直接投資の増加については楽観的な考えである。この点について、雇用を生み出すような直接投資が果たして増加するであろうか。多くの雇用を生み出すためには製造業の直接投資が必要である。湾岸諸国の産業構造として製造業は極めて貧弱であり、製造業企業の発展は特に遅れている。湾岸諸国が競争力を有する石油産業は、確かに投資額は大きい、雇用創出という観点では「装置産業」であるため、多くの雇用を生み出すものではない。サービス業の直接投資は、金額そのものが製造業に比べて低くなる。製造業の直接投資を増加させるためには、通貨統合は確かに手段のひとつであるかもしれないが、より根本的な変革を必要とする問題ではないだろうか。そして、地域経済統合体としてのGCCがそのような各国の産業育成のコーディネーションまで志向しているのかは疑問が残る。各国の主権が尊重される領域となろう。

筆者の主要な関心事項である湾岸諸国の金融市場にも触れておきたい。湾岸諸国の銀行部門の特徴を筆者は少数の大規模銀行への集中、公的部門資本の参画、外銀の参入が難しいことの3点を指摘している。公表されている数字から特徴を見いだすとすればまさにその通りであり、それらを限られたデータを用いて丹念に分析した筆者の苦労は大変なものであっただろう。しかし、繰り返しになるがこの背景には「政治」の視点が必要になる。たとえば、UAEでは商業銀行が23行存在する。北海道とほぼ同じ面積のUAEで23行がいわば「乱立」している状態であるが、整理統合の動きはほとんどなく、政府が保護している。王族の出資の関係もあり、また、数少ない自国民雇用の中でもある。銀行への政治の影響力は大きい。また、筆者が極めて限定的な役割しか果たしておらず、国債よりも

社債の発行の方が多い特異な構造と指摘する債券市場についても、そもそも湾岸諸国自体が特異なのである。原油価格動向に左右されるのだが、油価が高い時期は基本的に国債の発行は行う必要がない。格付けを得るために（本来の目的としては必要のない）国債をわざわざ発行するような国である。主要な企業は国営ないしは政府系企業であり、社債の発行もさほど必要としない。債券市場そのものが発達しない背景がある。通貨統合が実現したならば、金融市場の統合も進み域内での金融取引が活発になるのか、理論的な考察は筆者の主張するとおりであろうが、「そもそも論」は尽きることがない地域である。

ここまでの評者コメントの柱は「政治」の視点である。本書は途上国における通貨統合の理論はいかにあるべきかを考察し、先行研究が少ないGCC通貨統合を対象として、その分析を行った、他に類をみない著作であり、労作であることは間違いない。丹念に読み込んだであろう文献のリストも、湾岸地域の金融を研究しようとする後学にとっては貴重なものとなる。しかし、筆者が「政治的な観点の重要性」を説きつつも、湾岸諸国という特殊な地域の政治的側面をあまり考慮していないがゆえに、読んでいて若干の違和感があった。もしかしたら、「意図的に」触れなかったのかもしれない。最近、海外で湾岸諸国における金融や企業について計量分析を行った論文を目にする機会が多くなった。これもまた、「政治」の視点を考慮していない部分が気にかかる。湾岸諸国経済は石油とならびその政治体制もまた特徴であり、重要な視座となる。政治の観点を取り入れると、GCC通貨統合の「より」本質に迫ることができるだろう。筆者が湾岸諸国における金融と政治の観点をどのように分析するのか、今後に期待したい。

